

平成18年度バランスシートの概要

1. 資産の状況

資産は、公共サービスを提供していくために形成された公共施設や現金・積立金・出資金などの将来世代に残る財産や権利等の金額です。

平成18年度末の長瀬町の資産合計は約78億円で、町民一人当たりでは930,133円となっています。

資産の主なものは、建物や道路などの「有形固定資産」で約66億2千万円となっており、資産総額の84.8%を占めています。「有形固定資産」の内訳は、道路や町営住宅などの土木費が約21億5千万円、庁舎などの総務費が約15億8千万円、小・中学校や給食センターなどの教育費が12億1千万円、農業農村施設などの農林水産業費が10億9千万円などとなっています。

そのほかの資産は、投資及び出資金・貸付金・基金などの「投資等」が約5億8千万円、現金・預金や未収金などの「流動資産」が約6億円となっています。

2. 負債の状況

負債は、資産形成のために借り入れた地方債などの将来にわたって負担していかなければならない金額です。

平成18年度末の長瀬町の負債合計は約33億7千万円で、町民一人当たりでは401,505円となっています。

負債の主なものは、地方債（翌年度償還予定額を除く）や年度末に全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の要支給額を見積もった退職給与引当金などの「固定負債」で約31億5千万円となっており、負債総額の93.6%を占めています。

そのほかの負債は地方債の翌年度償還予定額などの「流動負債」が約2億2千万円となっています。

3. 正味資産の状況

正味資産は、将来に財政負担を残さない純粋な資産で、資産から負債を差し引いた金額です。

平成18年度末の長瀬町の正味資産は44億3千万円で、町民一人当たりでは528,629円となっています。

正味資産の内訳は、有形固定資産を取得した際に受け入れた国庫支出金が5億5千万円、都道府県支出金が6億1千万円、町税などの一般財源等が32億7千万円となっています。

バランスシートを活用した長瀬町の財政状況分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産の形成するための財源のうち、これまでの世代により負担した割合とこれからの世代が将来にわたって負担する割合です。

平成18年度末の社会資本形成の世代間負担比率は、これまでの世代による負担比率は60.5%、これからの世代による将来負担比率は39.5%となっています。

※社会資本形成の世代間負担比率の計算式

これまでの世代による負担比率 = 正味資産合計 (E) / 有形固定資産合計 (A)

これからの世代による将来負担比率 = 負債合計 (D) / 有形固定資産合計 (A)

項 目	金 額 (千円)
有形固定資産 (A)	6,617,030
地方債 (B)	2,613,293
債務負担行為 (物件の購入等) (C)	0
負債 (B) + (C) (D)	2,613,293
正味資産 (A) - (D) (E)	4,003,737

2. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、この割合を分析することにより、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

平成18年度末の有形固定資産の行政目的別割合を見ると、土木費が全体の32.5%を占めており、続いて総務費の23.9%、教育費の18.3%、農林水産業費の16.5%となっています。

行政目的別	金 額 (千円)	構成比 (%)	行政目的別	金 額 (千円)	構成比 (%)
総務費	1,583,236	23.9	土木費	2,151,901	32.5
民生費	68,092	1.1	消防費	80,433	1.2
衛生費	67,100	1.0	教育費	1,210,143	18.3
労働費	21,834	0.3	その他	2,438	0.1
農林水産業費	1,092,385	16.5	合計	6,617,030	100.0
商工費	339,468	5.1	(うち土地)	1,765,679	26.7

3. 予算額対資産比率

予算額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

平成18年度の予算額対資産比率は2.7年分となっています。

※予算額対資産比率の計算式

予算額対資産比率（年）＝ 資産合計（A）／ 歳入合計（B）

項 目	金 額（千円）
資産合計 (A)	7,801,957
歳入合計 (B)	2,894,433

○有形固定資産明細表

平成18年度

(単位:千円)

			取得価額	減価償却累計額	残存価額
			A	B	A-B
総	務	費	2,209,612	626,376	1,583,236
庁	舎	等	1,824,650	410,060	1,414,590
そ	の	他	384,962	216,316	168,646
民	生	費	105,196	37,104	68,092
保	育	所			
そ	の	他	105,196	37,104	68,092
衛	生	費	206,771	139,671	67,100
清	掃	費	3,639	1,632	2,007
	ごみ	処	983	429	554
	し尿	処	2,656	1,203	1,453
	そ	の			
環	境	衛	149,493	120,625	28,868
そ	の	他	53,639	17,414	36,225
労	働	費	224,579	202,745	21,834
農	林	水	3,742,200	2,649,815	1,092,385
	造	業			
	林	道	913,119	723,590	189,529
	治	山	5,507	552	4,955
	砂	防			
	漁	港			
	業	村	1,364,363	859,833	504,530
	農	整			
	海	備			
	岸	全			
	そ	の	1,459,211	1,065,840	393,371
商	工	費	737,139	397,671	339,468
	国	等	66,280	39,728	26,552
	立	公	599,929	316,651	283,278
	観	園	70,930	41,292	29,638
	そ	の			
土	木	費	6,218,720	4,066,819	2,151,901
	道	路	4,683,248	3,392,853	1,290,395
	橋	り	86,894	16,072	70,822
	河	川	139,041	46,374	92,667
	砂	防			
	海	全			
	岸	湾			
	保	画			
	港	路			
	都	市			
	計	路			
	街	下			
	都	水			
	市	路			
	区	画			
	画	整			
	公	理			
	所	園			
	の	他			
住		宅	1,290,266	595,734	694,532
空		港			
そ	の	他	19,271	15,786	3,485
消	防	費	562,184	481,751	80,433
	庁	舎	300	216	84
	そ	の	561,884	481,535	80,349
教	育	費	2,187,331	977,188	1,210,143
	小	校	1,053,932	575,428	478,504
	中	校	486,037	167,680	318,357
	高	校			
	幼	校			
	特	園			
	殊	級			
	大	学			
	各	校			
	種	学			
	社	校	361,885	130,759	231,126
	会	育			
	そ	の	285,477	103,321	182,156
そ	の	他	8,406	5,968	2,438
合	計		16,202,138	9,585,108	6,617,030

○土地明細表

平成18年度

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	572,217
街 路	
公 営 住 宅	78,408
小 学 校	31,991
中 学 校	54,909
そ の 他	1,028,154
合 計	1,765,679

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

平成18年度

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5力年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	117,620	305	162	600	844	2,500
民生費	309,383					
衛生費	142,845	6,051	11,637	11,643	8,217	5,889
労働費	500					
農林水産業費	171,186					
商工費	20,000				18,000	
土木費	259,432		1,167			
消防費	10,808					1,915
教育費	10,074					
その他						
合計	1,041,848	6,356	12,966	12,243	27,061	10,304

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

○ 主な施設の状況

平成18年度

単位:千円

施 設	取得年度	取得価格	原価償却対象額	償却期間	原価償却累計額	残存価格
中学校・体育館	昭和44年度	27,000	27,000	50	19,980	7,020
中学校・校舎	昭和46年度	147,670	147,670	50	103,355	44,315
第二小学校・校舎	昭和51年度	179,683	173,800	50	104,280	75,403
第一小学校・校舎	昭和52年度	191,100	191,100	50	110,838	80,262
第二小学校・体育館	昭和52年度	97,650	97,000	50	56,260	41,390
中学校・技術棟	昭和53年度	67,113	67,113	50	37,576	29,537
第一小学校・体育館	昭和53年度	111,100	111,100	50	8,888	102,212
町営塚越団地	昭和54年度	42,597	40,800	40	27,540	15,057
学校給食センター	昭和55年度	142,590	121,500	50	63,180	79,410
町営塚越団地	昭和55年度	153,130	129,110	40	3,228	149,902
中央公民館・勤労青少年ホーム	昭和56年度	312,000	312,000	50	156,000	156,000
町営塚越団地	昭和56年度	121,904	101,600	40	63,500	58,404
町営塚越団地	昭和57年度	72,076	71,300	40	42,792	29,284
保健センター・就業改善センター	昭和58年度	135,497	126,000	25	115,920	19,577
町営塚越団地	昭和58年度	87,924	71,050	40	40,848	47,076
中学校・剣道場、部室、倉庫	昭和59年度	29,300	29,300	50	12,892	16,408
町営塚越団地	昭和59年度	43,000	43,000	40	23,650	19,350
町営袋団地	平成3年度	163,770	163,770	40	61,410	102,360
町営袋団地	平成5年度	156,148	156,148	40	50,752	105,396
町営袋団地	平成6年度	249,981	249,981	40	75,000	174,981
中学校・柔道場	平成7年度	48,178	48,178	50	10,604	37,574
役場庁舎	平成8年度	1,596,362	1,562,224	50	312,440	1,283,922